

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No.16 Mar. 2005

-
- * 2006年度臨時総会のお知らせ(会長)
 - * 企画委員会から
2006年度研究大会プログラム(予定)
自由論題応募期間延長について
 - * 2006年度世界政治学会福岡大会について(事務局)
 - * 日鉄技術情報センターへの事務委託について(事務局)
 - * 「比較政治叢書」刊行のお知らせ(「比較政治叢書」検討班)
 - * 選挙管理委員会から
日本比較政治学会理事選挙について
 - * 編集委員会から
年報第9号の投稿論文募集
 - * 地域よもやま話(15) 遠藤 貢
 - * 理事会報告(事務局)
 - * 事務局からのお知らせ(事務局)
-

2006年度臨時総会のお知らせ

既にご案内のとおり、世界政治学会が2006年7月に開催されるため、日本比較政治学会2006年度研究大会は、例年と異なり10月の開催となります。しかし、今年度は隔年で実施されている理事改選の年度でもあります。理事の任期は2年であることが学会規約第8条に規定されているため、本年7月15日までに総会において新理事の承認をおはかりする必要があるがございます。つきましては、学会規約第11条(2)ならびに総会規定第2条に基づき、下記の次第で臨時総会の招集を行いたく存じます。

日時：2006年7月10日(月)11時00分から12時00分

場所：福岡国際会議場5F・503会議室

議題(仮)：(1)2005年度決算・監査報告(2)2006年度予算(3)新理事の承認(4)会長、副会長の承認(5)新会長挨拶(6)常務理事承認、監事承認(7)各種委員長紹介、運営委員紹介

会員各位におかれましては、ご多忙とは存じますが、ご参集いただきますようよろしくお願いいたします。
会長・河田潤一

企画委員会から

2006年度研究大会プログラム(予定)
2006年10月7・8日 於立教大学

- * とくに本年は10月開催であることもあり、開催時刻、報告題目などまだ暫定的・概括的なものであることをご了承ください。今後、随時ホームページにてお知らせいたします。また、今回は一つのセッションの時間を2時間半から2時間に短縮することにし、その分多くの方が報告できるようにいたしました。ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

10月7日(土) 午後1:30~3:30

月末まで延長します。ふるってご応募ください。

自由論題 1~3

現在6つの報告が予定されていますが、応募期限を4

自由企画 1「ポストデモクラシーにおける政権交代の意味」

趣旨:現代の先進諸国においては、「デモクラシー」が、グローバル化の進展に伴ってナショナルなレベルでの選択肢の幅を狭め、有権者への応答機能を空洞化させつつあるのではないかという指摘がなされている。本企画は、いま政権交代にどのような意味があるのかということについての、暫定的結論を得ることを目的とする。

- 司会 横田正顕(東北大学)
報告 安井宏樹(東京大学)「現代ドイツにおける政権交代の諸相: その力学と意味」
八十田博人(大阪大学)「政権交代か? 「危機」の内在化か?: 「第二共和制」のイタリア」
討論 力久昌幸(同志社大学)
村井良太(駒澤大学)

分科会 A 「国家復興の政治学」

趣旨: 破綻国家の復興を念頭におきながら、その歴史、現状、課題、成功・失敗の条件などについて比較分析を行う。

- 司会 山本信人(慶應義塾大学)
報告 石田信一(跡見女子大学) クロアチアの場合
山田満(埼玉大学) 東チモールの場合
田中浩一郎(日本エネルギー経済研究所) アフガニスタンの場合
討論 白石隆(政策研究大学院)

10月7日(土) 午後 4:00~6:00

自由企画 2 「地域紛争と民主制」

趣旨: 地域紛争には戦争の古さと新しさが同居している。古さとは、対テロ戦争と比較した場合に、武力紛争の争点としての領域への拘りである。他方で地域紛争が冷戦時代の「私戦」と大きく異なる点は、当該武力紛争に対する国際社会の対応である。本企画では、紛争が国内政治過程で処理できず、政治外に溢れ出し、武力化していく原因や過程について、特に民主制・民主化の功罪に焦点を当てて比較してみたいと考える。

- 司会 月村太郎(神戸大学)
報告 戸田真紀子(天理大学)「民主化はアフリカに何をもたらしたか—ナイジェリアを事例として」
松田哲(京都学園大学)「スリランカ内戦と民主制—言語政策をめぐる対立を中心に」
中村友一(中部大学)「タジキスタンにおける非ソ連化の展開—内戦、「民主化」、権威主義化」
討論 藤原帰一(東京大学)

自由企画 3 「経済政策形成過程における専門性の役割」

趣旨: デモクラシーと専門性の間には、専門性の活用によってデモクラシーの中身を豊かにする可能性がある一方で、逆にそれがデモクラシーの基盤を掘り崩す危険も併せ持った、両義的関係が存在している。本企画では、先進デモクラシー諸国の経済政策形成過程において、デモクラシーと専門性の間に介在する両義的緊張関係を考察する。

- 司会 高橋直樹(東京大学)
報告 岡山裕(東京大学)「経済専門家と民主主義: アメリカ連邦準備制度導入時における制度選択」
川嶋周一(明治大学)「欧州共通農業政策の成立とコミトロジーの起源: テクノクラシー・ヨーロッパの共同体政治過程への埋め込み」
杉乃原真子(学術振興会奨励研究員)「日米金融交渉における専門家の役割: 権限委譲か、民主的コントロールか」
討論 内山融(東京大学)

分科会 B 「中東欧諸国の政治変動に関する理論的考察」

趣旨: EU 加盟に至るまで、もしくは加盟後の中東欧諸国の政治・政策変化について、従来からの EU 加盟国分析に用いられてきた「欧州化」論を援用してその変化を分析するとともに、あわせて「欧州化」論の可能性および限界についても検討を試みる。

司会 伊東孝之(早稲田大学)

報告 林忠行(北海道大学) 「東中欧諸国の地方制度改革と欧州化」

中田瑞穂(立教大学) 「チェコにおける『ジェンダー問題』の形成と市民社会組織-『欧州化』と歴史的遺産の間で」

討論 平田武(東北大学)

野上和裕(首都大学東京)

分科会C 「民主主義の質を問う」

趣旨: 形の上では選挙が行われていて民主主義が実現していることになっていても、その内実はその名前からきわめて隔たっている場合が多い。事例を検討するとともに、問題性を比較論的に分析する。

司会 出岡直也(慶應義塾大学)

報告 宇山智彦(北海道大学) 中央アジアについて

三輪博樹(筑波大学) インドについて

前田弘毅(北海道大学) グルジアについて

討論 岸川毅(上智大学)

10月7日(土) 午後6:30~8:30

懇親会

10月8日(日) 午前9:30~11:30

共通論題 「9-11事件と国内政治の変動」

趣旨: 9-11テロ事件及びイラク戦争といった国際環境の大きな変化が国内政治へ与えた影響について、比較の観点から分析する。英米、独伊、ロシア・中国を選び、報告者が独自に比較の軸や方法を設定した上で、国内政治に与えた影響を分析する。

司会 久保文明(東京大学)

報告 中山俊宏(津田塾大学)・成廣孝(岡山大学) アメリカ・イギリスについて

坪郷實(早稲田大学)・高橋進(龍谷大学) ドイツ・イタ

リアについて

岩下明裕(北海道大学) ロシア・中国について

討論 真柄秀子(早稲田大学)

谷口将紀(東京大学)

10月8日(日) 午後1:00-3:00

分科会D 「リベラル・デモクラシーへの対抗構想: 歴史的文脈での再検討」

趣旨: 「民主主義」という言葉や概念が20世紀の政治史においてどのように観念され、現実にとどのような影響を及ぼしたかについて、とくに世紀中葉のさまざまな体制・運動を比較することによって検討する。

司会 網谷龍介(明治学院大学)

報告 高地薫(国際協力機構(JICA)) インダネシアについて

河本和子(東京大学) スターリン体制について

藤嶋亮(東京大学) ルーマニアについて

討論 空井護(北海道大学)

分科会E 「外部的拘束とポピュリスト的リーダーシップ」

趣旨: 財政難など様々な政治外的拘束が深刻になる中、近年「大統領制化」あるいは「アメリカ化」などと呼ばれる政治指導のあり方が頻りに観察されるようになった。本分科会では、それをリーダーシップ論としてとらえ、比較研究を行いたい。

司会 伊藤光利(神戸大学)

報告 篠崎英樹(神戸大学) アルゼンチンの場合

西野純也(延世大学) 韓国の場合

藤森信吉(北海道大学) ウクライナの場合

討論 河野勝(早稲田大学)

分科会F 「メディアと政治体制」

趣旨: 国家間摩擦や国際紛争などをめぐる世論形成機能、あるいはナショナリズムの機能変容などにおいてメディアが果たす役割は大きい。政治体制のあり方と

も関連づけながら、比較考察を行いたい。

司会 品田裕(神戸大学)

報告 池内恵(国際日本文化研究センター)中東の政治
体制とメディア

石澤靖治(学習院女子大学) アメリカにおける体
制とメディア

浅羽祐樹(九州大学) 韓国における体制とメデ
ィア

討論 伊熊幹雄(読売新聞、東京大学)

西谷真規子(神戸大学)

宇佐美耕一(アジア経済研究所) アルゼンチンの年
金改革

伊藤武(東京大学) イタリアの年金改革

討論 宮本太郎(北海道大学)

分科会H「テロリズム」の比較政治学」

趣旨: テロリズムは実は長年の現象である。「古いタイ
プのテロ」にも焦点をあて、その特徴を探ることによ
って、テロリズムについてより包括的な理解が可能に
なり、同時に最近のテロの特徴も浮かび上がるであろ
う。

分科会G「年金改革の比較政策学」

趣旨: グローバリゼーションの進展、財政圧力、ある
いは人口構造の変化などさまざまな外的要因により年
金改革の必要性が叫ばれているが、現実の改革は特定
の政策への収斂を生じていない。同じような外的要因
から異なる政策が形成されてきた要因について、いく
つかの国の事例をもとに比較分析を行う。

司会 馬場康雄(東京大学)

報告 河野毅(政策研究大学院) インドネシアの事
例

井関正久(中央大学) 1960年代末のドイツ社会運動

木村正俊(法政大学) インティファダにつ
いて

討論 中村研一(北海道大学)

司会 仙石学(西南学院大学)

報告 安井明彦(みずほ総合研究所) アメリカの年金
改革

10月8日(日) 午後 3:15-3:45

総会(2006年度総会は7月10日に開催されますので、
当日は開催しない場合もあります)

2006年度年次大会の「自由論題」の応募期限延長について

自由論題(単独で応募され、報告していただく形式。ただし、企画委員会でセッションの形に組み立て
いただきます)につきまして、まだ人数に余裕があり、また2006年度大会は10月開催であることを考慮
して、2005年12月26日締め切りであった応募期限を、2006年4月30日まで延長いたします。積極的
なご応募をお待ちしています。内容のレジュメ(A4用紙1枚程度)を下記まで電子メールにてお送りくだ
さい。

* 応募先: 企画委員長 久保文明 E-Mail: kubo@j.u-tokyo.ac.jp

(久保文明)

2006年度世界政治学会福岡大会について

2006年7月9日より13日に開催される第20回世界政治学会福岡大会については、日本比較政治学会
も後援をいたしており、下記の三つのパネルの企画を提供しております。これら三つのパネルの他にも
世界政治学会においては、数多くの魅力的な企画が予定されております。また、冒頭でご案内したよう
に、比較政治学会の臨時総会も、世界政治学会の開催期間中に、同じ会場を利用して、開催すること
となっております。会員各位の積極的なご参加をいただきますよう、お願い申し上げます。世界政治学会

福岡大会の詳細、参加手続きについては、大会組織委員会 (<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/ipsa/>) 世界政治学会・福岡大会 (<http://www.fukuoka2006.com/>) の各ウェブサイトをご参照ください。

Session 19 (Taro Miyamoto), Ending the Welfare State as We Know It? : Politics, Citizenship and Welfare Reform

7月11日 11:00 - 13:00 福岡国際会議場 202号室

Chair: Jiro Yamaguchi (Hokkaido University)

Papers: Philippe van Parijs (Université Catholique de Louvain),

The Active Social State: Emancipatory versus Repressive Versions.

Jonas Hinnfors (Göteborg University), The Paradox of the Welfare State: Catching the Middle Class.

Stuart White (Oxford University), Republican

Post-Productivism: Social Policy and the Active Citizenship Agenda.

Discussant: Taro Miyamoto (Hokkaido University)

Session 20 (Keiichi Tsunekawa), Why Democracy Endures?

7月11日 15:00 - 17:00 福岡国際会議場 202号室

Chair: Yutaka Tsujinaka (University of Tsukuba)

Papers: Ferdinando Müller-Rommel (Universität Lueneburg),

European Cases.

Enrique Peruzzotti (Universidad Torcuato Di Tella),

Latin American Cases.

Takashi Inoguchi (University of Chuo), East Asian Cases.

Mitsugi Endo (University of Tokyo), African Cases.

Discussant: Keiichi Tsunekawa (University of Tokyo)

Session 21 (Junko Kato), Party System Change

7月12日 11:00 - 13:00 福岡国際会議場 202号室

Chair: Kenji Hirashima (University of Tokyo)

Papers: Stefano Bartolini (University of Bologna), The Sartori's Typology of Party Systems: Obstinate or Obsolete?

Michael Laver (New York University), Party Systems and the Dynamics of Party Competition.

Tomokazu Sakano (University of Kobe), The Presidentialization of Politics in Britain and Japan: Comparing Party Responses to Electoral Dealignment.

Yohei Nakayama (University of Tokyo), Integrating the Horizontal and the Vertical: An Ongoing Polarization of the French Party System since 1981.

Discussant: Kenji Hirashima (University of Tokyo)

(事務局)

日鉄技術情報センターへの事務委託について

2004年8月の(財)学会事務センターの破綻後、大阪大学におかれている学会事務局において、暫定的にすべての学会事務を行うとともに、再度、事務委託を行うために、委託先等の検討を行ってきました。関連学会における委託の状況なども参考にしながら、候補として数社の検討を行い、面談なども行った結果を踏まえ、ここ数回の理事会で審議してきました。その結果、最終的に、(株)日鉄技術情報センターを委託先として、2006年4月より、事務委託を行うことが第24回理事会にて決定されました。(財)学会事務センターの破綻という苦い教訓を踏まえて、学会資産の管理方法、事務委託内容のモニタリングなどについて、十分な注意を払いつつ、事務委託を進めていく所存です。

これに伴いまして、2006年4月以降は、下記の業務については、(株)日鉄技術情報センターにて取り扱うこととなります。(1)入退会の申請、問い合わせの受付 (2)会費の請求、納入金の管理 (3)会員情報の管理 (4)年報、ニューズレター等の発送。詳しくは、本ニューズレターに同封いたしました、(株)日鉄技術情報センターよりのご案内をご覧ください。

会員各位におかれましては、度重なる、事務処理手続きなどの変更で、大変ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。また、今後、お気づきの点などございましたら、ぜひとも、事務局宛にお寄せくださるようお願い申し上げます。(事務局)

「比較政治叢書」刊行のお知らせ

日本比較政治学会の年報は、年次大会の共通論題での報告原稿を核に、毎年一定のテーマについての論文を集めて編集されており、一冊の首尾一貫した研究書として読めるところに特徴がある。こうした編集方針は会員から広く支持されてきたが、年次大会での優れた報告でも、その年のテーマにあわない場合には年報に掲載できないという問題も生じた。そこで2002年11月に開催された理事会において、年報とは別に学会の出版物を刊行する可能性についての問題提起が、当時学会長であった五十嵐武士会員によってなされた。この構想は、理事会による「検討班」の設置、早稲田大学出版部との協議を経て、2003年6月の年次大会総会で「比較政治叢書」構想として発表された。本構想を実現に移すべく、「検討班」の3名（五十嵐武士会長、恒川恵市副会長、坪郷實理事）に諸地域・諸分野の専門家数名を加えたワーキング・グループが設置され、会員からも企画案を募ることを決定した。2004年2月発行のニューズレター12号に掲載された「企画・テーマ公募のお知らせ」は、以下の3点を企画立案方針として掲げた。

(1) 最先端の研究水準をふまえて、比較政治・地域研究の最新のテーマをとりあげ、日本政治学会が責任を持って企画・編集を行い、まとまった研究成果として刊行する。

(2) 当面、単著ではなく、論文集形式にするが、単なる論文集ではなく、内容的なまとまりが十分確保されるよう編集責任者に責任を持たせる。

(3) 企画には、比較政治学の基礎概念などを解説する教科書的な基本図書などの形態を含む。

以上の準備の結果、2004年6月の理事会で承認された最初の3巻が間もなく刊行される運びになった。第1巻の『民主主義アイデンティティ 新興デモクラシーの形成』（恒川恵市編）は2006年3月に発行される。他の2点（宮本太郎編『ポスト福祉国家の比較政治学（仮題）』、小川有美編『熟議=参加型デモクラシーの世界的展開（仮題）』）も順調に編集が進んでおり、5~6月に発行の予定である。

今回刊行する叢書はいずれも、現代世界が直面する諸問題に正面から取り組んだものであり、会員諸氏をはじめ、多くの人々に読まれることを望みたい。また、同様にヴィヴィッドなテーマについて、第二期、第三期の企画が続くことを望みたい。 「比較政治叢書」検討班

選挙管理委員会から

日本比較政治学会理事選挙について

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。本学会の理事会は、選挙による選出理事と理事会選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、18名以内の理事を会員の選挙により選出するものであり、昨年10月30日現在の会員が選挙権及び被選挙権をもつこととなります（詳しくは会員名簿の末尾に記載されている「理事、会長、副会長選出規定」をご覧ください）。

規定により、選挙は選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。今回は3月中旬までに投票用紙等を発送し、4月19日（水）選挙管理委員会必着で投票していただきます。投票用紙に同封されている選挙説明書を熟読の上、ぜひ投票して下さるようお願いいたします。

3月30日（木）までに選挙に必要な書類が郵送されない場合には、お手数でも選管までご連絡ください。選管の連絡先は、以下の通りです。

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部 大串和雄研究室気付

日本比較政治学会選挙管理委員会

FAX:03-5841-3174

Email: ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp

（大串和雄）

編集委員会から

年報第9号の論文募集

2007年発行予定の年報第9号は、第9回研究大会(今年10月開催)の共通論題「9-11テロ事件と国内政治の変動」をもとにして編集する予定です。同事件やその後のイラク戦争といった国際環境の大きな変化が、国内政治に与えた影響について考察した論文を募集します。報告者だけでなく、会員の皆様から広くご寄稿をいただきたいと考えておりますので、「9-11テロ事件と国内政治の変動」に関連したテーマでご投稿をご希望の会員の方は、800字程度のレジюмеを2006年5月末日までに、下記まで、電子メールにてお送り下さい。なお、最終的にご投稿いただいた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきますので、この点、予めご承知おき下さい。

* 応募先：編集委員長 眞柄秀子 E-mail: hmagara@waseda.jp (眞柄秀子)

地域よもやま話(15)

「存在しない場所」のこと

遠藤貢(東京大学)

ここ1年ほど、新しく「アフリカの角」と呼ばれてきた地域に関心を持っている。本来アフリカの南部を中心に研究をしてきた人間が、同じ大陸とはいえ「所換え」のようなことをすると一から基礎文献を読まなければならない、非常に大変ではある。しかし、同時に新鮮な発見をすることもあり、結構刺激に満ちていいる。

南部アフリカとの類似点でいえば、アフリカにおける戦略的重要性を有する地域であることから、冷戦の影響をもっとも受けた地域が「アフリカの角」であり、南部アフリカがその後遺症から立ち直りつつある一方において、ここではその遺制がいまだに深く残っているという印象を受けている。

その中において、もっとも「奇妙」な現象と思われるのが、アフリカの『存在しない場所』(Places that don't exist)として、2005年の夏にイギリスBBCのドキュメンタリーとして放映された一部分を構成した「ソマリランド」である。ソマリアが1991年以降「崩壊国家」であることはよく知られている。その領土の北部に位置し、植民地時代にイギリス領ソマリランドであった地域が、1991年に「独立」を宣言してできたのが「ソマリランド共和国」である。「ソマリランド」には、実効的な政府機能があるだけでなく、国民投票により憲法が採択されているほか、民主的な選挙も実施され、治安も比較的安定している。「国家」としての基本要件を満たしてはいるものの、国家承認が得られないため、国際法上、あるいは国際社会の共通認識の上では存在しない「場所」なのである。

統治上の実効性を伴わない「崩壊国家」としてのソマリアは依然として国家として存在している。然るに、「ソマリランド」は国家としては存在していない。さまざまな理由はあるものの、一見すると「奇妙」ではある。この「奇妙」さを読み解きながら、アフリカという場から発信できる問題をしばらく考えてみたいと思っている。

(えんどう みつぎ)

理事会報告

第24回理事会

2005年11月12日(土)に、大阪大学において、第24回理事会が開催されました。

出席者：井戸正伸、河田潤一、加藤淳子、久保文明、

新川敏光、竹中浩、平島健司、眞柄秀子
委任状：伊東孝之、遠藤貢、大串和雄、小川有美、
小野耕二、片山裕、国分良成、小杉泰、酒井啓子、
竹中千春、玉田芳史、恒川恵市、藤原帰一、真淵
勝、宮本太郎

主な議題は以下のとおりです。

1. 入会申請者のあった6名について、申請書を回覧した後、全員の入会を承認した。
2. 事務局より以下の報告があり、了承された。
 - (1) 会員の異動について
前回の理事会以降、退会の申し出はなく、現在の会員数は580名である。
 - (2) 名簿の発行について
今回より、年度当初への事務負担の集中を避けるため、大会終了後に作業を進めることとした。しかし、夏季は在外研究を行っている会員も多く、名簿記載事項の変更について返信がなかなか集まらなかったために発行が遅れ、11月初頭の発送となった。次回よりは、作業の時期について、改めて検討を加える。
 - (3) ニューズレター第15号の発行について
ニューズレター第15号は10月の発行を予定していたが、名簿の発行が遅れたため、ニューズレターの発行も11月半ばとなる。今回のニューズレターでは、自由企画と自由論題をあわせて、秋のニューズレターで募集することを試みた。
 - (4) 2007年度予算における大会開催費の増額について
来年度予算より、大会開催費を10万円増額し60万円とする。
 - (5) 大会における出版社などへの展示スペース貸与について
スペース貸与の許可を与えるかどうかは事務局と開催校理事が判断する。
なお対価について、事務局より3万円とする案が示されたが、会員への情報提供などの面で学会の趣旨に沿うとも考えられるので、展示を促進するために徴収額を引き下げてもよいのではないかという意見が出され、それを受けて、当面1万円とすることになった。
 - (6) 日本学術会議学術研究団体への申し込みについて
日本学術会議の改組に伴って学術研究団体制度が発足したことにあわせ、当学会も学術研究団体としての登録を10月に行った。
 - (7) 関連研究会などの案内のホームページへの掲載について
久保理事より「アメリカ政治研究会」の案内をホームページに掲載したいとの提案があった。このような情報提供は学会に期待される役割と考えられるので積極的に進めていくことを基本的な方針としつつ、掲載希望があった場合には、渉外委員長ならびに事務局が掲載の判断を行い、理事会に事後的に報告するという方式をとることとした。

3. 企画委員会から：2006年度研究大会企画について
久保企画委員長より、別紙資料に基づき、委員会の構成、現時点での企画案について説明があった。開催方法について、分科会の数を増やすため、各セッションを現行の2時間半から2時間とし、また分科会の一部を初日の自由企画と同じ時間帯でも行うという提案がなされた。共通論題については、企画内容が固まり、人選を検討していること、分科会については10ほどの企画内容案が示され、この中から絞込んでいくことが説明された。
審議の結果、セッションの数を増やし、報告機会などを拡大するといった基本方針が了承された。その際、自由企画などができるだけ増えるよう留意しつつ、分科会の内容について、今後、検討を進めることとした。
4. 編集委員会から：2006年度年報の編集・発行について
眞柄編集委員長より、2005年度大会の共通論題を中心テーマとして編集を進めていること、公募論文については3本の申請があったことが報告された。2006年度は大会の開催が10月となるが、年報については例年通り、6月末の刊行予定とすることが確認された。
5. 事務委託について
事務局より、事務委託先の候補と面談を行うなどして検討を進めてきた経緯が説明され、これに基づいて（株）日鉄技術情報センターへの委託を来年4月より開始することが提案された。今後とも情報収集に努めつつ、慎重に契約締結などを進めることを条件として、了承された。
6. 2006年度研究大会（立教大学）について
小川理事（欠席・事務局代読）より、以前の案の2006年9月30-10月1日に代えて10月7-8日に開催すること、大会会場、懇親会会場の予約は入れているが、具体的な使用教室等については、実施3ヶ月前にならなければ確定しないことが報告され、了承された。
7. ニューズレター第16号（2006年2月発行予定）について
通常の内容に加え、6月の臨時総会の案内、IPSAに提供するパネルの案内、叢書の進捗状況についての記事などの掲載を行う予定であることが事務局より報告された。
8. 次回理事会の日程について
監査を行う関係から、2006年4月8日（土）に、大阪大学にて行うことが事務局より提案され、了承された。
(事務局)

事務局からのお知らせ

- ・ 2006年度は世界政治学会の開催に伴い、様々なスケジュールが大きく変更されております。ご迷惑等おかけしますが、よろしくご理解、ご協力のほど、お願い申し上げます。
 - ・ 4月からは、再度、事務委託を開始いたします。これにつきましても、色々ご不便などをおかけすることがあるかと思いますが、何卒、ご理解賜りますよう、お願いいたします。
 - ・ これまで掲載してまいりました会員情報の異動については、個人情報保護法の施行に伴い検討が必要と考え、今号は、ひとまず掲載を見送りさせていただきました。ご理解ください。
 - ・ 地域学会・研究会紹介と研究機関紹介については休載させていただきました。ご了承ください。
 - ・ 今年度の会費納入がお済みでない会員におかれましては、ご納入をよろしくお願いいたします。
- （事務局）

日本比較政治学会ニューズレター 第16号

2006年3月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒560-0043 豊中市待兼山1-6 大阪大学大学院法学研究科内

FAX : 06-6850-5146 E-mail: jacp@law.osaka-u.ac.jp

ホームページ : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>